

山口県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 海外の経済成長と企業景況感
- (図表 2) 欧州の長期金利と労働コスト
- (図表 3) 最近の米国経済
- (図表 4) わが国の実質 GDP
- (図表 5) 最近の日本経済
- (図表 6) 経済・物価見通し
- (図表 7) 強力な金融緩和
- (図表 8) 日米独の長期金利と株価
- (図表 9) 成長支援資金供給

(注) 図表は 8 月 31 日までに公表されたデータに基づき作成。

海外の経済成長と企業景況感

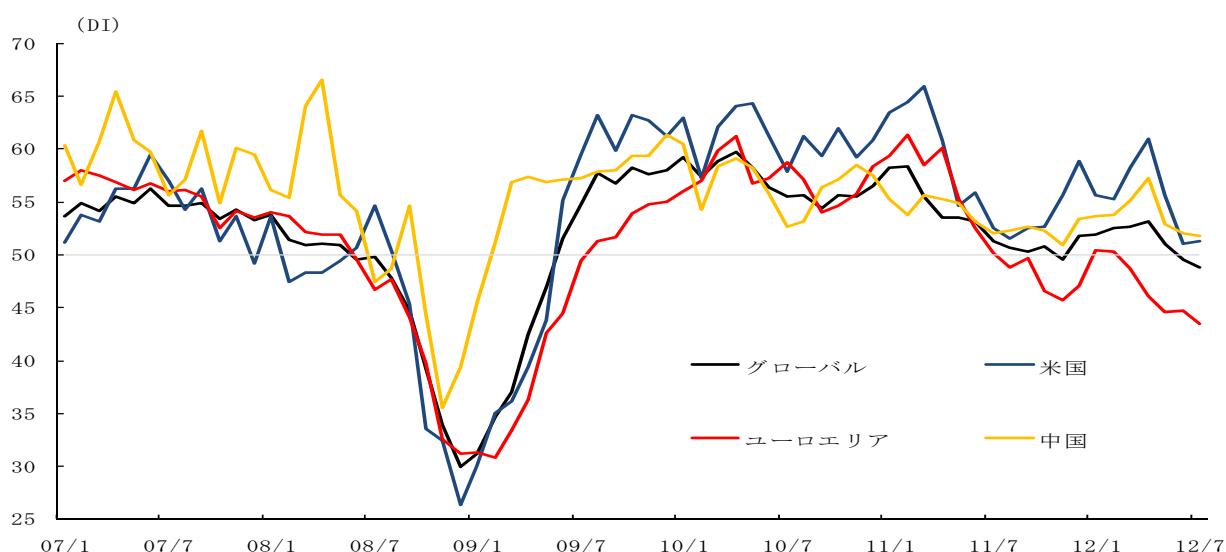
(1) 海外経済の実質成長率(実質 GDP)

	2009年	2010年	2011年	(前期比年率、%)		2012年	
				2011年 3Q	4Q	1Q	2Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	1.3	4.1	2.0	1.7
E U	-4.3	2.0	1.5	0.9	-1.2	-0.0	-0.6
ド イ ツ	-5.1	4.2	3.0	1.5	-0.6	2.0	1.1
フ ラ ンス	-3.1	1.6	1.7	1.1	0.0	0.1	-0.2
英 国	-4.0	1.8	0.8	2.4	-1.4	-1.3	-1.8
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.9	0.7	9.2	5.0
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	7.8	6.6	7.4
N I E s	-1.1	9.0	4.2	1.0	-0.1	3.6	1.3
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	5.3	-11.1	26.3	8.5
主要国・地域計	0.0	6.7	4.4	3.6	1.1	6.5	3.6

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

(資料) 財務省「貿易統計」等

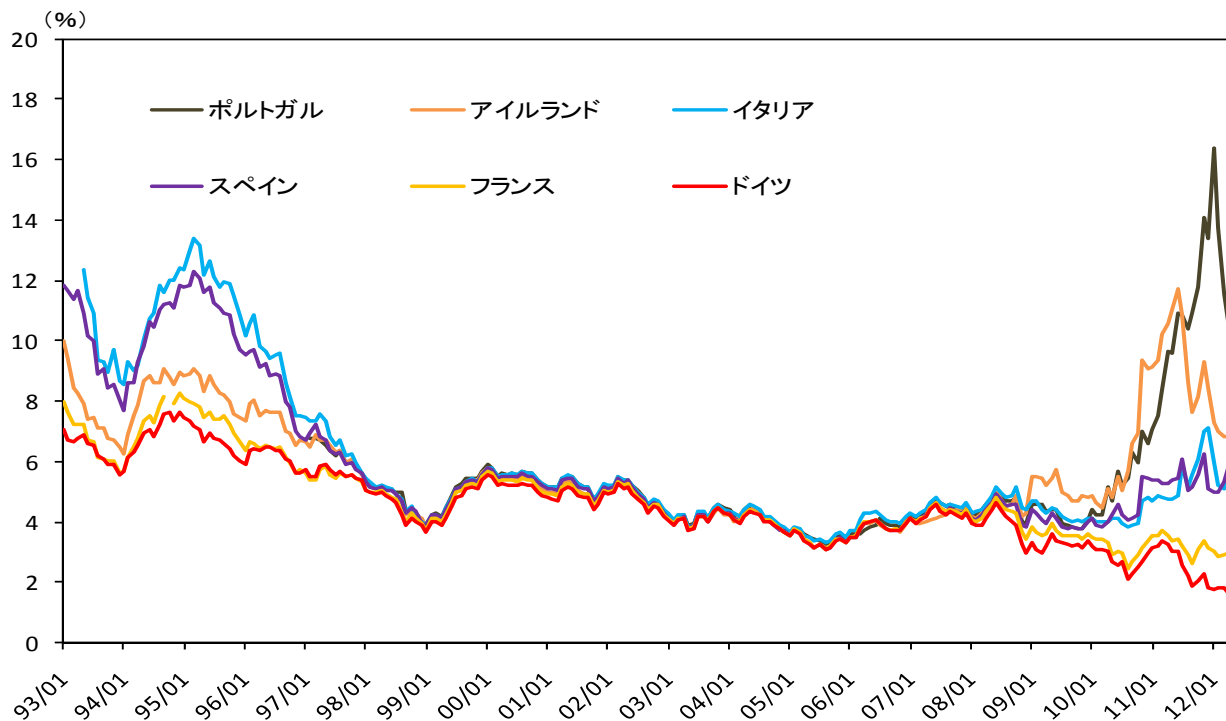
(2) グローバルな企業景況感(製造業 PMI)



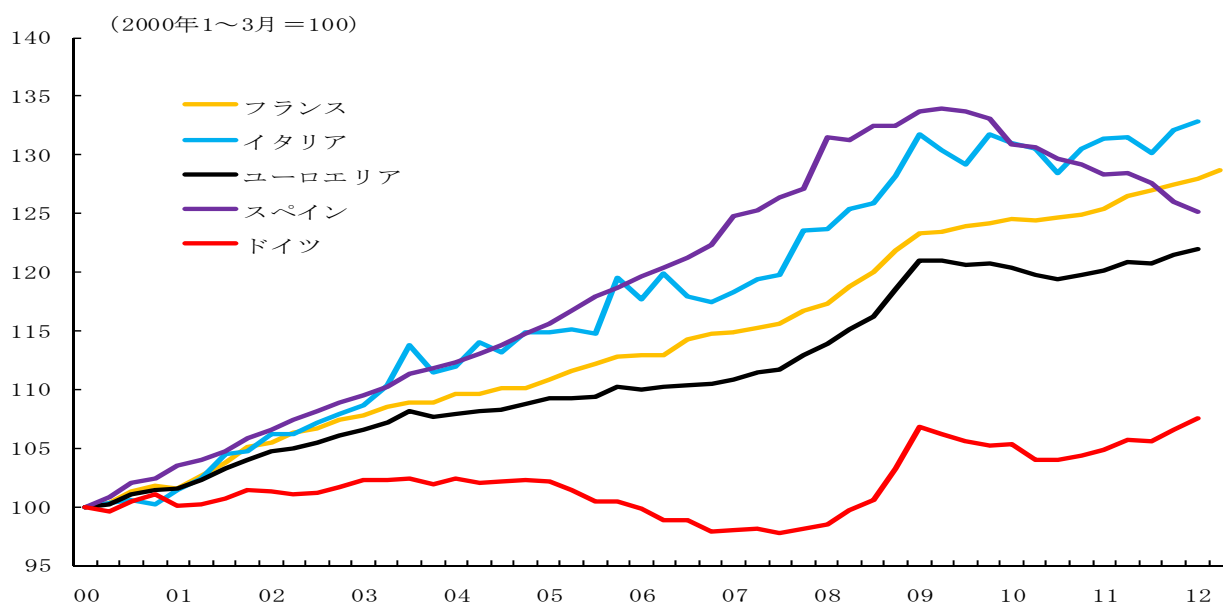
(資料) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

欧州の長期金利と労働コスト

(1) 長期金利



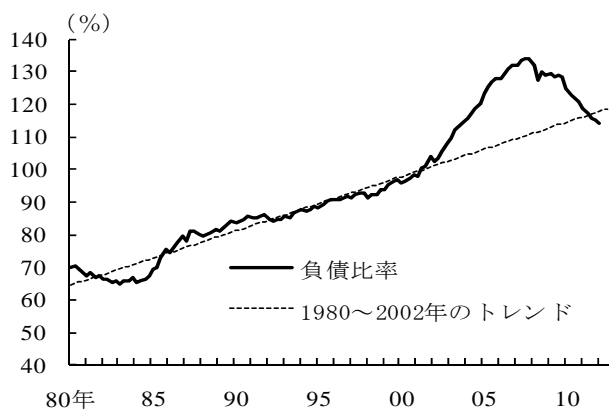
(2) ユニット・レーバー・コスト



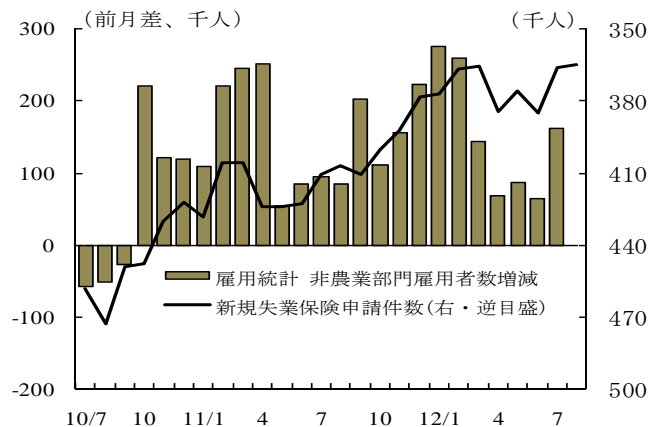
(資料) Bloomberg、欧州委員会

最近の米国経済

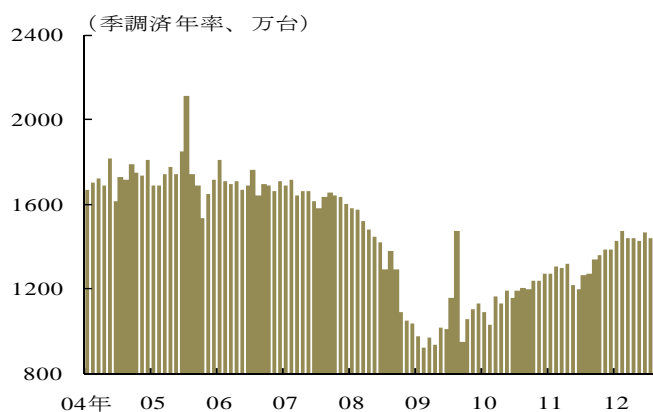
家計債務の対可処分所得比率



雇用



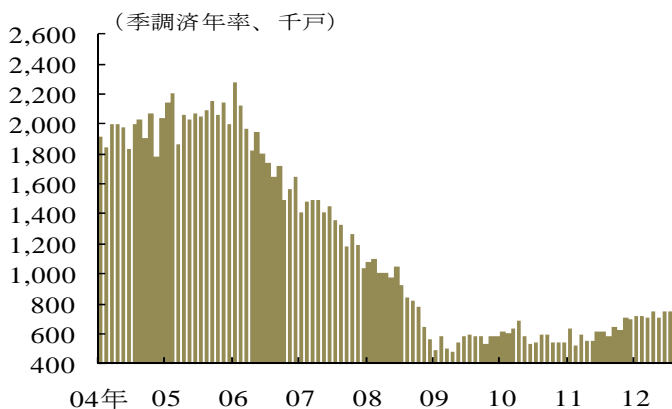
自動車販売



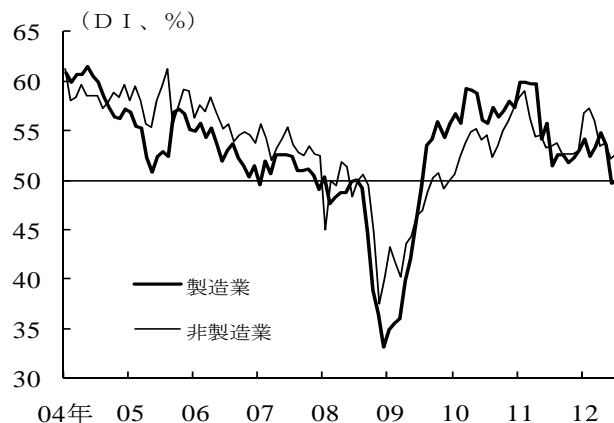
消費者コンフィデンス



住宅着工件数



企業コンフィデンス (ISM)

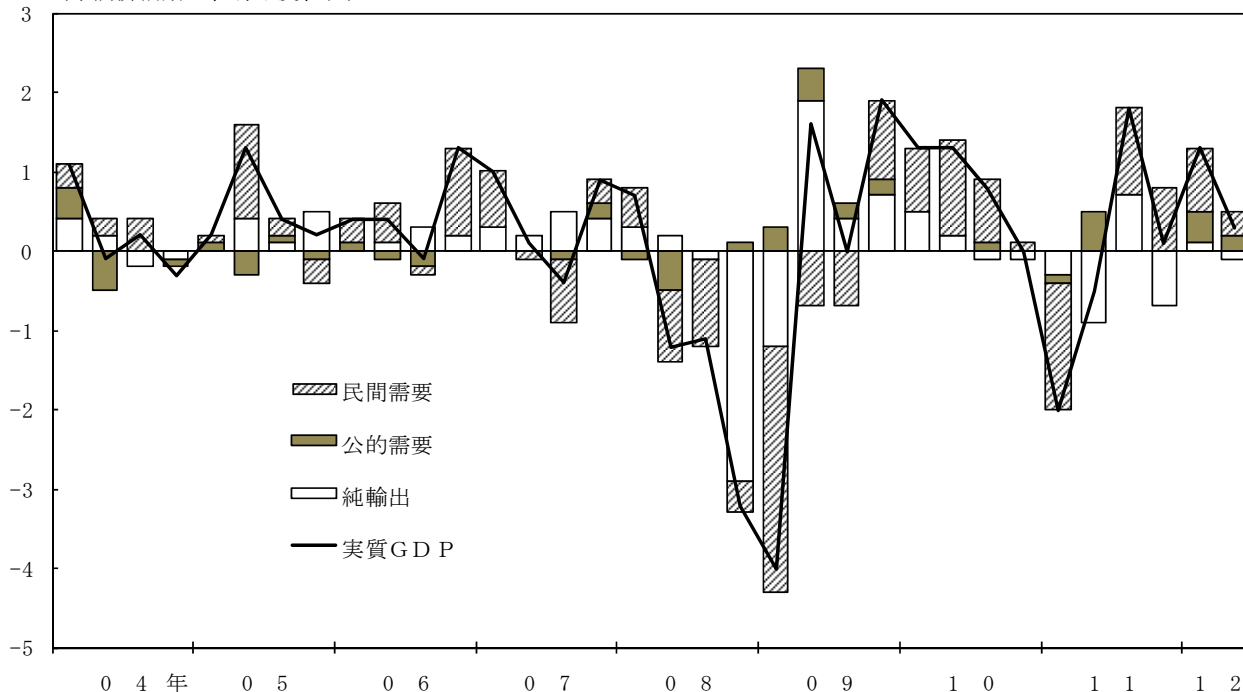


(資料) FRB、Bureau of Economic Analysis、Bureau of Labor Statistics、Thomson Reuters、Census Bureau、ISM

わが国の実質 GDP

(1) 実質 GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 需要項目別の動向

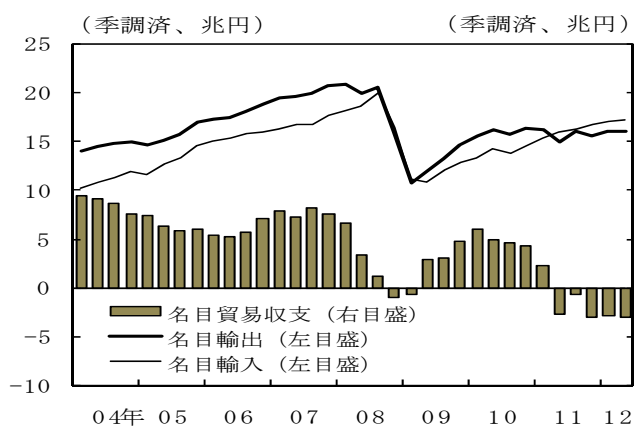
(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年			2012年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質 GDP	-0.5	1.8	0.1	1.3	0.3
[前期比年率]	[-1.9]	[7.4]	[0.3]	[5.5]	[1.4]
国内需要	0.4	1.1	0.8	1.2	0.4
民間需要	-0.0	1.1	0.8	0.8	0.3
民間最終消費支出	0.3	0.7	0.4	0.7	0.1
民間企業設備	-0.1	0.0	0.7	-0.2	0.2
民間住宅	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.2	0.3	-0.4	0.4	-0.0
公的需要	0.5	0.0	0.0	0.4	0.2
公的固定資本形成	0.3	-0.1	-0.0	0.2	0.1
純輸出	-0.9	0.7	-0.7	0.1	-0.1
輸出	-0.9	1.2	-0.6	0.5	0.2
輸入	-0.0	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3
名目 GDP	-1.4	1.6	-0.3	1.4	-0.1

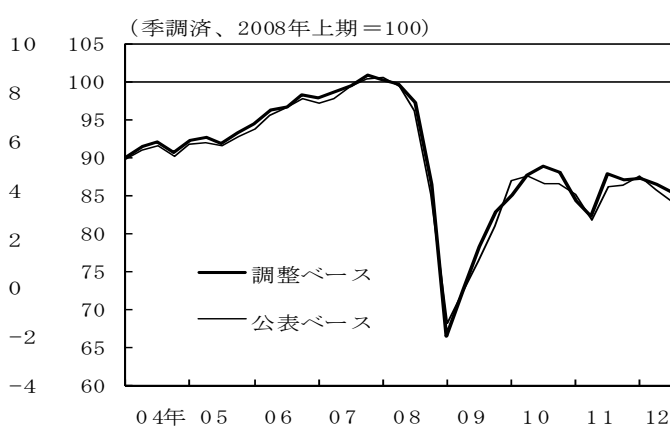
(資料) 内閣府「国民経済計算」

最近の日本経済

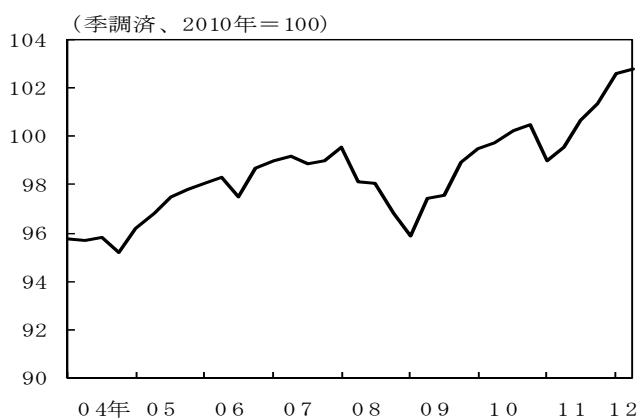
名目輸出入



鉱工業生産指数



民間最終消費支出(GDP)



公共工事請負金額



設備投資(資本財総供給)



設備投資(機械受注)



(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」「機械受注統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

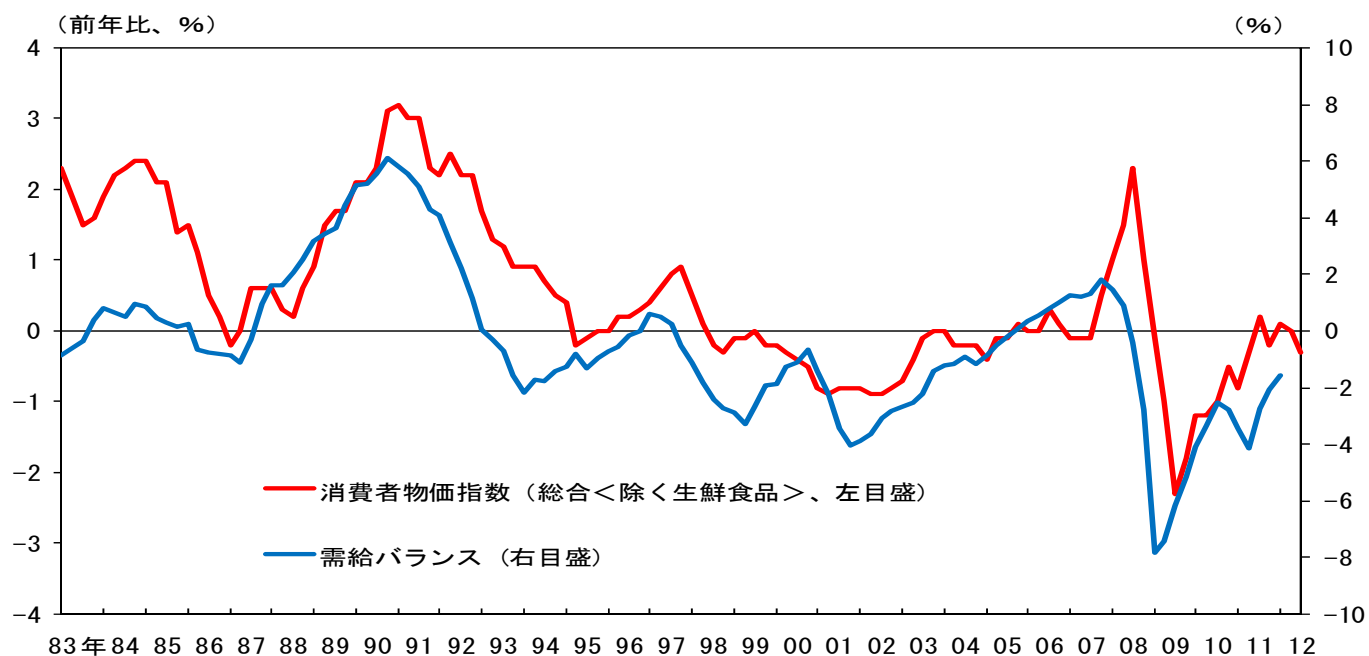
経済・物価見通し

(1) 政策委員の大勢見通し(7月時点)

— 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2012 年度	+2.2~+2.4 <+2.2>	-0.3~ 0.0 <-0.2>	+0.1~+0.3 <+0.2>
(4月の見通し)	+2.1~+2.4 <+2.3>	+0.4~+0.7 <+0.6>	+0.1~+0.4 <+0.3>
2013 年度	+1.6~+1.8 <+1.7>	+0.6~+0.8 <+0.6>	+0.5~+0.7 <+0.7>
(4月の見通し)	+1.6~+1.8 <+1.7>	+0.7~+0.9 <+0.8>	+0.5~+0.7 <+0.7>

(2) 需給バランスと消費者物価



(注) 1. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。

2. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」等

強力な金融緩和

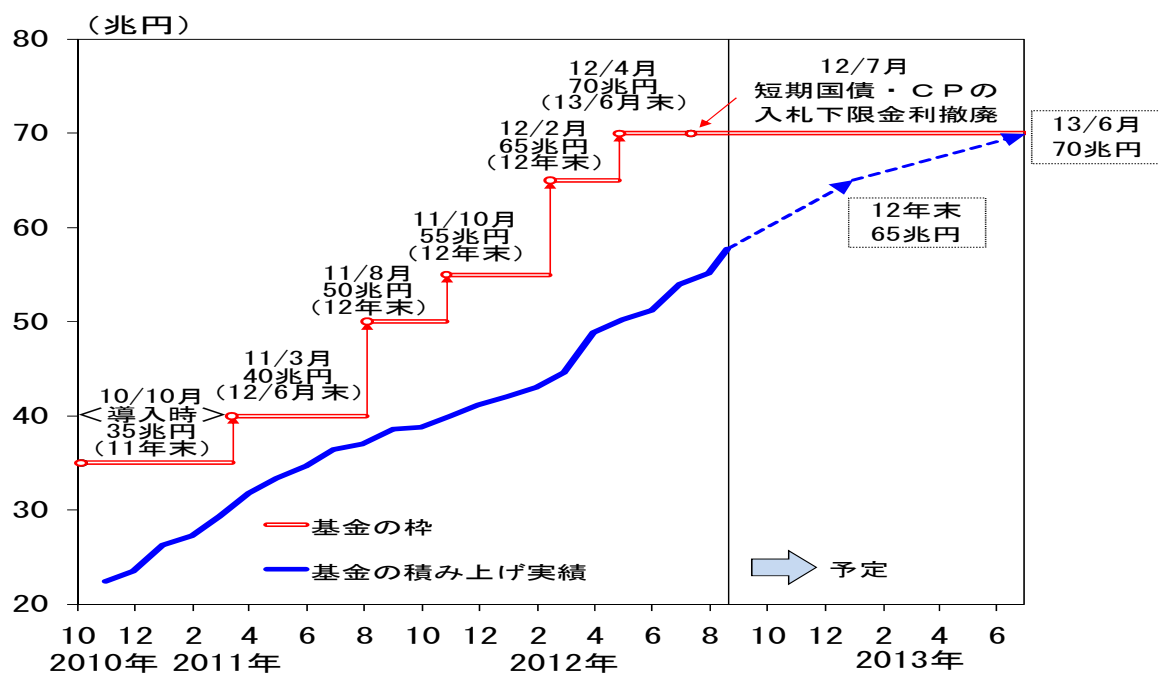
(1) 資産買入等の基金の規模

	10/10月 (導入時)	11/3月	8月	10月	12/2月	4月	7月	直近 残高
総額	35 兆円 程度	40	50	55	65	70	70	57.8 兆円
長期国債	1.5	2.0	4.0	9.0	19.0	29.0	29.0	15.0
国庫短期証券	2.0	3.0	4.5	—	—	—	9.5	5.3
CP等	0.5	2.0	2.1	—	—	—	—	1.7
社債等	0.5	2.0	2.9	—	—	—	—	2.6
ETF	0.45	0.9	1.4	—	—	1.6	—	1.3
J-REIT	0.05	0.1	0.11	—	—	0.12	—	0.09
資産買入計	5.0	10.0	15.0	20.0	30.0	40.0	45.0	26.1
固定金利オペ	30.0	—	35.0	—	—	30.0	25.0	31.7
増額完了 の目途	11年末	12/6月末	12年末	12年末	12年末	13/6月末	13/6月末	

(注1) 本年末時点において予定する資産買入等の基金の規模は従来通り 65 兆円程度とし、70 兆円程度への増額は 2013 年 6 月末を目途に完了する。直近残高は 8 月 20 日時点。

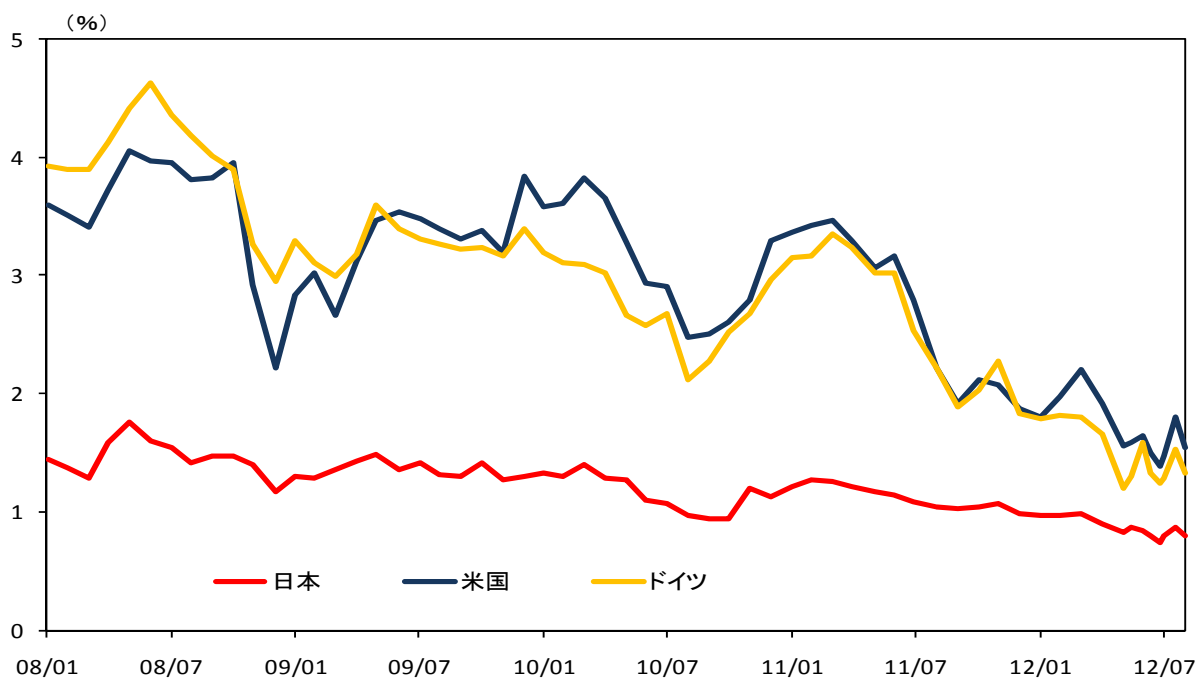
(注2) 資産買入等の基金とは別に、年間 21.6 兆円の長期国債の買入れを実施。

(2) 資産買入等の基金の枠と積み上げ実績

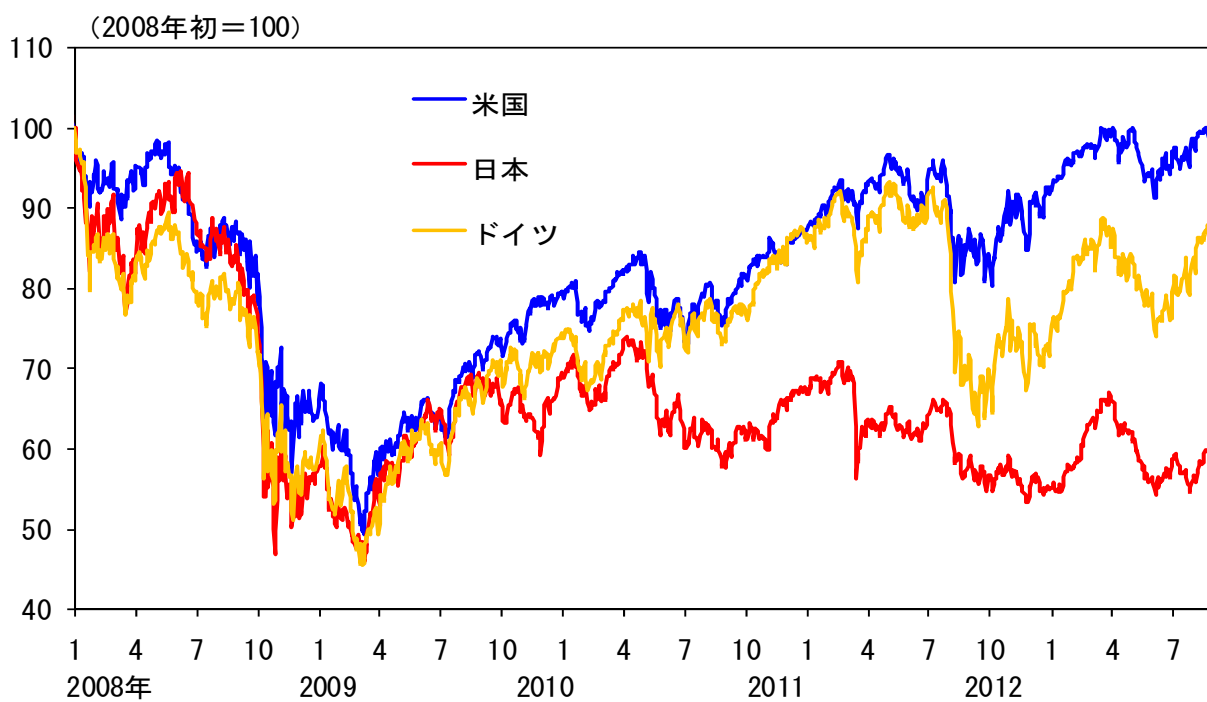


日米独の長期金利と株価

(1) 長期金利



(2) 株価



(資料) Bloomberg

成長支援資金供給

	本則	A B L 特則	小口特則	米ドル特則
導入時期	2010年6月	2011年6月	2012年3月	2012年4月
貸付枠	3兆5千億円	5千億円	5千億円	1兆円相当の米ドル資金
対象投融資	1,000万円以上の投融資	100万円以上のA B L、出資	100万円以上1,000万円未満の投融資	外貨建て投融資
貸付期間	借り換えを含め最長4年	借り換えを含め最長4年	借り換えを含め最長4年	借り換えを含め最長4年
適用金利	年0.1%	年0.1%	年0.1%	米ドル6か月物LIBOR
新規貸付受付期限	2014年3月末	2014年3月末	2014年3月末	2014年3月末
2012年9月6日時点の貸付総額	3兆1,860億円	1,094億円	44億円	—